

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 **株式会社 ケー・エフ・シー**

上場取引所 (所属部) 大証 (市場第 2 部)

コード番号 3 4 2 0

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kfc-net.co.jp/>)

問 合 せ 先 代表者役職名 代表取締役社長 村上 俊介

責任者役職名 管理統括部経理部長 堀口 康郎

TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無

有

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	7,274	( 1.1 )	433	( )	403	( )
平成 16 年 9 月中間期	7,351	( 17.3 )	726	( )	742	( )
17 年 3 月期	20,404	( 3.7 )	118	( )	157	( )

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	439	( )	67	28
平成 16 年 9 月中間期	1,070	( )	160	48
17 年 3 月期	1,329	( )	200	05

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 6,527,250 株 16 年 9 月中間期 6,668,581 株 17 年 3 月期 6,647,510 株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	0	00		
平成 16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期				

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	18,232	3,272	17.9	501	38
平成 16 年 9 月中間期	19,861	3,805	19.2	573	34
17 年 3 月期	20,329	3,614	17.8	553	80

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 6,527,250 株 16 年 9 月中間期 6,636,750 株 17 年 3 月期 6,527,250 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 850,800 株 16 年 9 月中間期 741,300 株 17 年 3 月期 850,800 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	20,000	275	110	6	00	6	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 85 銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信 (連結) 添付資料の 8 ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,795,576		2,262,289		2,140,151	
2. 受取手形		2,980,192		2,425,611		3,429,714	
3. 売掛金		1,955,323		1,931,754		2,384,722	
4. 完成工事未収入金		606,333		692,221		1,478,325	
5. 商品		945,514		802,137		813,264	
6. 未成工事支出金		1,043,984		554,506		326,258	
7. 繰延税金資産		413,069		407,635		217,535	
8. その他	4,5	870,270		859,199		692,969	
9. 貸倒引当金		161,019		179,541		184,738	
流動資産合計		10,449,244	52.6	9,755,815	53.5	11,298,204	55.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	1,901,468		1,838,268		1,868,111	
(2) 土地	2	4,088,258		4,088,258		4,088,258	
(3) その他	1	321,560		257,443		287,570	
有形固定資産合計		6,311,287		6,183,969		6,243,940	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		89,393		73,723		81,558	
(2) ソフトウェア		20,884		2,174		2,970	
(3) その他		20,668		19,565		20,116	
無形固定資産合計		130,946		95,464		104,646	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,316,647		1,680,279		1,573,809	
(2) 関係会社株式		272,067		106,998		238,217	
(3) 繰延税金資産		687,230		64,657		184,436	
(4) 長期性預金		300,000				300,000	
(5) その他		623,652		541,275		731,413	
(6) 貸倒引当金		233,994		208,451		362,070	
投資その他の資産合計		2,965,603		2,184,758		2,665,807	
固定資産合計		9,407,837	47.4	8,464,193	46.4	9,014,393	44.3
繰延資産		4,208	0.0	12,000	0.1	17,041	0.1
資産合計		19,861,289	100.0	18,232,008	100.0	20,329,639	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,759,927		3,228,349		5,162,009	
2. 買掛金		726,387		815,057		1,096,771	
3. 工事未払金		595,343		506,318		859,101	
4. 短期借入金	2	1,200,000		3,010,000		800,000	
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	2,308,000		1,772,600		2,060,000	
6. 1年以内に償還予定の社債	2	960,000		460,000		1,110,000	
7. 未払法人税等		5,824		5,785		12,046	
8. 未成工事受入金		786,767		452,974		111,556	
9. その他		554,022		497,877		441,483	
流動負債合計		10,896,273	54.8	10,748,962	59.0	11,652,969	57.3
固定負債							
1. 社債		410,000		850,000		1,180,000	
2. 長期借入金	2	4,045,000		2,787,400		3,190,000	
3. 退職給付引当金		316,106		361,532		338,588	
4. 役員退職慰労引当金		237,783		162,583		253,383	
5. その他		150,990		48,888		99,939	
固定負債合計		5,159,880	26.0	4,210,404	23.1	5,061,910	24.9
負債合計		16,056,154	80.8	14,959,366	82.1	16,714,880	82.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		565,295	2.8	565,295	3.1	565,295	2.8
1. 資本準備金		376,857		376,857		376,857	
資本剰余金合計		376,857	1.9	376,857	2.0	376,857	1.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		141,323		141,323		141,323	
2. 別途積立金		4,173,000		3,023,000		4,173,000	
3. 中間未処理損失又は 当期未処理損失		807,159		355,950		1,066,808	
利益剰余金合計		3,507,164	17.7	2,808,373	15.4	3,247,515	16.0
その他有価証券評価差額金		94,362	0.5	343,908	1.9	246,884	1.2
自己株式		738,544	3.7	821,792	4.5	821,792	4.0
資本合計		3,805,134	19.2	3,272,642	17.9	3,614,759	17.8
負債及び資本合計		19,861,289	100.0	18,232,008	100.0	20,329,639	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,316,558		5,312,650		11,911,749	
2. 完成工事高		2,035,023		1,961,666		8,492,920	
売上高合計		7,351,582	100.0	7,274,317	100.0	20,404,670	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		4,083,414		3,997,426		9,074,110	
2. 完成工事原価		1,723,817		1,764,541		7,112,305	
売上原価合計		5,807,232	79.0	5,761,967	79.2	16,186,415	79.3
売上総利益							
商品売上総利益		1,233,144		1,315,224		2,837,639	
完成工事総利益		311,205		197,125		1,380,615	
売上総利益合計		1,544,350	21.0	1,512,349	20.8	4,218,255	20.7
販売費及び一般管理費		2,270,499	30.9	1,946,078	26.8	4,336,828	21.3
営業損失		726,149	9.9	433,729	6.0	118,573	0.6
営業外収益	1	40,045	0.6	84,506	1.2	81,210	0.4
営業外費用	2	56,082	0.8	54,228	0.7	120,034	0.6
経常損失		742,186	10.1	403,451	5.5	157,397	0.8
特別利益	3	1,409	0.0	48,449	0.7	3,499	0.0
特別損失	4,5	1,038,487	14.1	217,161	3.0	1,286,665	6.3
税引前中間純損失 又は税引前当期純損失		1,779,264	24.2	572,163	7.8	1,440,563	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,744		3,616		8,015	
法人税等調整額		712,837	9.6	136,637	1.8	118,758	0.6
中間純損失又は当期純損失		1,070,172	14.6	439,142	6.0	1,329,821	6.5
前期繰越利益		263,012		83,191		263,012	
中間未処理損失又は 当期末処理損失		807,159		355,950		1,066,808	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬具 2~13年</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
8. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は 177,018 千円、完成工事原価は 157,654 千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は 163,991 千円、完成工事原価は 150,489 千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は 74,920 千円、完成工事原価は 61,674 千円であります。</p>
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前中間純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が 2,755 千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,854,617 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,737,976 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,758,445</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>1,370,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還 予定の社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,525,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,195,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>393,850 千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>15,728</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 287,892 千円</p>	建物	1,737,976 千円	土地	4,020,468	計	5,758,445	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,370,000	1年以内に償還 予定の社債	900,000	長期借入金	2,525,000	計	5,195,000	株式会社アール・シー・アイ	393,850 千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	15,728	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,982,590 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,678,334 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,698,803</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,510,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>1,072,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,892,400</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,475,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>アールシーアイ・セキジュ株式会社</td> <td>115,049 千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>300</td> </tr> </table> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 276,502 千円</p>	建物	1,678,334 千円	土地	4,020,468	計	5,698,803	短期借入金	1,510,000 千円	1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,072,600	長期借入金	1,892,400	計	4,475,000	アールシーアイ・セキジュ株式会社	115,049 千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	300	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011,335 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,706,425 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,726,894</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借 入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還 予定の社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,980,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,260,000</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社アール・シー・アイ</td> <td>402,408 千円</td> </tr> <tr> <td>カーポフォル・ジャパン株式会社</td> <td>1,468</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 213,668 千円</p>	建物	1,706,425 千円	土地	4,020,468	計	5,726,894	短期借入金	200,000 千円	1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,230,000	1年以内に償還 予定の社債	850,000	長期借入金	1,980,000	計	4,260,000	株式会社アール・シー・アイ	402,408 千円	カーポフォル・ジャパン株式会社	1,468
建物	1,737,976 千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,758,445																																																											
短期借入金	400,000 千円																																																											
1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,370,000																																																											
1年以内に償還 予定の社債	900,000																																																											
長期借入金	2,525,000																																																											
計	5,195,000																																																											
株式会社アール・シー・アイ	393,850 千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	15,728																																																											
建物	1,678,334 千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,698,803																																																											
短期借入金	1,510,000 千円																																																											
1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,072,600																																																											
長期借入金	1,892,400																																																											
計	4,475,000																																																											
アールシーアイ・セキジュ株式会社	115,049 千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	300																																																											
建物	1,706,425 千円																																																											
土地	4,020,468																																																											
計	5,726,894																																																											
短期借入金	200,000 千円																																																											
1年以内に返済 予定の長期借 入金	1,230,000																																																											
1年以内に償還 予定の社債	850,000																																																											
長期借入金	1,980,000																																																											
計	4,260,000																																																											
株式会社アール・シー・アイ	402,408 千円																																																											
カーポフォル・ジャパン株式会社	1,468																																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,990 千円</p> <p>受取配当金 6,760</p> <p>仕入割引 6,982</p> <p>受取家賃 13,435</p> <p>破産債権配当金 548</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,695 千円</p> <p>受取配当金 13,509</p> <p>仕入割引 8,915</p> <p>受取家賃 15,657</p> <p>破産債権配当金 191</p> <p>保険解約返戻金 29,431</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 6,187 千円</p> <p>受取配当金 11,671</p> <p>仕入割引 12,859</p> <p>受取家賃 26,671</p> <p>破産債権配当金 578</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 39,368 千円</p> <p>社債利息 11,905</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 35,461 千円</p> <p>社債利息 10,692</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 80,854 千円</p> <p>社債利息 22,862</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 1,409 千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 649 千円</p> <p>投資有価証券売却益 47,800</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 3,499 千円</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (機械装置) 4,252 千円</p> <p>(工具器具備品) 4,217</p> <p>(工具器具備品) 35</p> <p>投資有価証券評価損 7,773</p> <p>貸倒引当金繰入額 134,040</p> <p>子会社株式評価損 534,904</p> <p>減損損失 299,910</p> <p>特別瑕疵補修損失 10,180</p> <p>たな卸資産評価損 35,764</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (工具器具備品) 87 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,206</p> <p>子会社株式評価損 199,217</p> <p>役員退職慰労金 1,133</p> <p>ゴルフ会員権売却損 1,516</p> <p>ゴルフ会員権評価損 1,000</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 4,482 千円</p> <p>(機械装置) 4,447</p> <p>(工具器具備品) 35</p> <p>投資有価証券評価損 7,383</p> <p>減損損失 299,910</p> <p>子会社株式評価損 568,754</p> <p>貸倒引当金繰入額 301,352</p> <p>特別瑕疵補修損失 44,908</p>

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																			
<p>5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="199 712 582 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td>トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td>253,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="252 1200 563 1261"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>82,626 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,006</td> </tr> </table> <p>7. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103		リース資産	253,092	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	有形固定資産	82,626 千円	無形固定資産	45,006	<p>5.</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="678 1200 973 1261"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>62,711 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,182</td> </tr> </table> <p>7. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	有形固定資産	62,711 千円	無形固定資産	9,182	<p>5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1038 712 1422 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1091 1200 1386 1261"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157,333 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>71,306</td> </tr> </table> <p>7.</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	有形固定資産	157,333 千円	無形固定資産	71,306
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																		
		リース資産	253,092																																																		
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																		
		特許権	19,270																																																		
		その他	1,287																																																		
有形固定資産	82,626 千円																																																				
無形固定資産	45,006																																																				
有形固定資産	62,711 千円																																																				
無形固定資産	9,182																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																		
		リース資産	235,592																																																		
		その他	17,500																																																		
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																		
		特許権	19,270																																																		
		その他	1,287																																																		
有形固定資産	157,333 千円																																																				
無形固定資産	71,306																																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)					当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)					前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589	機械装置	657,982	348,491	235,592	73,898	機械装置	657,982	332,992	235,592	89,396
工具器具備品	56,956	36,506		20,449	工具器具備品	27,843	11,759		16,084	工具器具備品	53,936	34,866		19,069
合計	744,112	382,480	235,592	126,039	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	合計	711,919	367,859	235,592	108,466
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 141,039 千円					1年内 137,648 千円					1年内 138,595 千円				
1年超 220,592					1年超 85,825					1年超 154,412				
合計 361,632					合計 223,473					合計 293,008				
リース資産					リース資産					リース資産				
減損勘定の残高 235,592					減損勘定の残高 133,490					減損勘定の残高 184,541				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 121,675 千円					支払リース料 69,534 千円					支払リース料 97,413 千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額 121,675					減価償却費相当額 69,534					減価償却費相当額 97,413				
減損損失 235,592										減損損失 235,592				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 573円34銭 1株当たり中間純損失金額 160円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 501円38銭 1株当たり中間純損失金額 67円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 553円80銭 1株当たり当期純損失金額 200円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額 中間純損失又は当期純損失(千円) 普通株式に帰属しない金額(千円) 普通株式に係る中間純損失又は当期純損失(千円) 期中平均株式数(株) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	1,070,172 1,070,172 6,668,581 平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 352,000株	439,142 439,142 6,527,250	1,329,821 1,329,821 6,647,510 平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000株

(重要な後発事項)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

当社は、平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数

普通株式 150,000株

処分価額

1株につき 680円

(総額 102,000千円)

払込期日

平成 17 年 11 月 15 日

処分の方法

特定の第三者に譲渡

前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、平成 17 年 5 月 23 日開催の取締役会において、平成 17 年 6 月 24 日開催予定の第 41 回定時株主総会に商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプション（新株予約権）の発行についての議案を提出することを決議いたしました。

なお、上記ストックオプション（新株予約権）は、定時株主総会で承認可決されることを条件といたします。

#### 新株予約権の発行

当社は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

##### 1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

##### 2. 新株予約権発行の要領

###### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 500,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨ててのものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

###### (2) 発行する新株予約権の総数

500 個を上限とする。（新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う）

###### (3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

###### (4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5)新株予約権の権利行使期間

平成 19 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

## 7 . 役員の異動

該当事項はありません。